

日本におけるソーシャル・キャピタルと食の一考察

A Consideration of Social Capital and Meals in Japan

山下三香子

Mikako YAMASHITA

キーワード Key words : ソーシャル・キャピタル, 食, 食生活改善推進員, コミュニティ

I はじめに

ソーシャル・キャピタル (Social capital) は「社会関係資本」とも言い、その概念はあらゆる方面で論じられてきた。1980年代の後半から90年代にかけて急速に普及し、1993年ロバート・パットナムにより一躍脚光を浴びることとなった。その関心は政治学、経済学、社会学、公衆衛生学 (社会疫学) などのアカデミックな分野で幅広く論じられてきた。また、世界銀行やOECDなどの国際機関でもソーシャル・キャピタルの指標をもとに政策にも活用された。日本においても内閣府が、2003年と2005年の2回にわたりソーシャル・キャピタルの調査をしている。2004年 (平成16年) の『国民生活白書』においては、サブタイトルに「人のつながりがある暮らしと地域」とあり、ソーシャル・キャピタルの醸成が期待された。内閣府は『共生社会』¹の実現を目的とし「国民一人一人が豊かな人間性を育み生きる力を身に付けていくとともに、国民皆で子供や若者を育成・支援し、年齢や障害の有無等にかかわらず安全に安心して暮らせる「共生社会」を実現することが必要」と述べている。日本では、ソーシャル・キャピタルが研究対象となる以前から「絆」に象徴されるようにコミュニティの結束として認められてきた。古くは聖徳太子の17条憲法に「和を以て貴しとなす」とある。このことは2011年の東日本大震災でも明らかとなった。つまり、パットナムは人々の間の協調的な行動を促す「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク (絆)」をソーシャル・キャピタルであると論じたが、このことは日本における災害で証明されたのである。しかしながら、日本の現状は超高齢社会を孤独に生きる高齢者の一人暮らしが増え、食料自給率40%を切る輸入に頼る農業、限界集落と日本のソーシャル・キャピタルを揺るがしかねない状況がある。

そこで、本稿は平均寿命世界一を成し遂げた日本のソーシャル・キャピタルの基盤と、日本のソーシャル・キャピタルの再構築を「食」の観点より導き出す文献研究とする。

II 概念の系譜

アメリカの教育長・社会改良家ハニファンは、1916年学校を成功に導くためにコミュニティの関与が重要であることを強調、人々がつながりを持つことが「農村コミュニティ」の建設・発展にとっていかに重要であるか主張し、資源としての蓄積を重視した²。

また、Jジェイコブズ (1961 年) によって建築学・都市社会学的な視点から都市開発への問題を提起し、近代都市における隣人関係などの社会的ネットワークをソーシャル・キャピタルと表現し、農村や都市における健全なコミュニティの形成・維持に不可欠な「良好な人間関係」として捉えた³。つまりソーシャル・キャピタルは一人きりの世界では成立せず、人との関係を断ち切れれば、人々は有能な社会的存在としての価値を失う⁴、と述べている。

その後、個人に注目したソーシャル・キャピタルが広まっていったが、1986 年フランスの社会学者ブルデュエは、人間の日常的現実的なコミュニケーション活動に着目し、その円滑化のための資本として文化資本やソーシャル・キャピタルを当人に何らかの利益をもたらす形で社会化された人間関係の総体であり、例えば「人脈」や「コネ」、「顔の広さ」といったものと定義した⁵。

アメリカの社会学者コールマンは、1988 年ソーシャル・キャピタルを社会構造のある局面から構成されるものであり、その構造の中に含まれる個人に対し、ある特定の行為を促進するような機能を持っているものであると定義した。そして、1997 年資本を物理的 (physical) 資本、人的資本、ソーシャル・キャピタルの 3 つにわけたうえ、物理的資本、人的資本は資材であるが、ソーシャル・キャピタルは公共財であるとした。ソーシャル・キャピタルは多くの場合、社会的規範を守ったり共同作業に貢献した個人に直ちにその利益がもたらされるわけではなく、利益は時間をかけてグループなり社会全体にもたらされる。このことからコールマンは、ソーシャル・キャピタルを多くが公共財としての性格をもつと主張した⁶。

さらにパットナム (1993 年) は、コールマンを受け、ソーシャル・キャピタルを個人の資産ではなく、社会やコミュニティに帰属するものとしている⁷。そのことは、『哲学する民主主義』において、イタリアにおける民主主義と市民社会発展を南北地域の比較分析から、ソーシャル・キャピタルを「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼・規範・ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」であると論じた。パットナム以降、ソーシャル・キャピタルに関する論文は幅広い分野に及び、パットナムをソーシャル・キャピタルの研究に最も貢献した人と言っても過言ではない。2000 年には、アメリカのソーシャル・キャピタルが衰退していることを実証分析で主張した *Bowling Alone* (一人ぼっちのボウリング)⁸ を発表した。それは、経済的論理でなく献身的行為、利他的行為が及ぼす影響に新たな発見があったため当時のアメリカで反響がありベストセラーとなった。

パットナム以降様々な動きがみられたが、フクヤマ・フランシス⁹によると、ソーシャル・キャピタルを社会資本と表現し、社会資本とはある集団のなかで共有され、人びとの協力の基盤となる一連のインフォーマルな価値観や規範だと定義し、社会の防犯抑止効果があることを指摘した。

ソーシャル・キャピタルは国際機関にまで展開され、1996 年世界銀行においてワーキンググループをつくり、ソーシャル・キャピタルの調査研究が始まった。そこで、「社会の内部的及び文化的結束性、人々の間の相互作用を左右する規範及び価値、そして人々が組み込まれている

諸制度を意味し、ソーシャル・キャピタルは社会を結束させる接着剤であり、それなしでは経済的成長も福祉もありえないものである」と定義した¹⁰。また経済協力開発機構（OECD）専門家会議では、ソーシャル・キャピタルを「グループ内ないしはグループ間の協力を容易にさせる規範・価値観・理解の共有を伴ったネットワーク」と定義した¹¹。

これまでソーシャル・キャピタルを経済、政治、社会学の立場で研究されていたが、新たに公衆衛生学における社会疫学分野で概念化したのがイチロー・カワチである。「ソーシャル・キャピタルと健康」¹²では、健康をアウトカムにソーシャル・キャピタルをあらゆるアプローチで分析し、明らかにしている。さらに、経済や人とのつながりと命の格差¹³、さらに平均寿命世界一の日本とアメリカとの比較をソーシャル・キャピタルの違いから取り上げている¹⁴。

このことから次第に日本での関心も高まり、2003年（平成15年）日本で最初のソーシャル・キャピタルの地域別の計測が内閣府から発表された。計測には「つきあい・交流」、「信頼（社会的信頼）」「社会参加（互酬性の規範）」の3つの要素について測定した。2005年（平成17年）4月、地域再生法に基づく「地域再生基本方針」が閣議決定され、地域再生のためのひとつづくり・人材ネットワークづくりの促進の中で、地域固有のソーシャル・キャピタルを活性化することが明記された。また、2007年（平成19年）11月に、地域活性化統合本部において、「地方再生戦略」が取りまとめられ、ソーシャル・キャピタルの充実に取り組むこととされた（2008年（平成20年）12月改定）。農村漁村集落の地域コミュニティの再生等を図り、地域の活性化を進める（中略）地域の担い手ネットワーク（ソーシャル・キャピタル）の充実やコミュニティ・リーダーの育成に取り組む中で、高齢者を見守るネットワークづくりや次世代を担う人材を地域が育成していける環境づくりを進める¹⁵、とある。

その他、「平成26年度地域における食と農と福祉の連携のあり方に対する実態調査事業報告書」¹⁶を2015年（平成27年）1月に発表した。その中で「集落の資本」という言葉で、社会的信頼を関係機関の相互の信頼、地域社会全体の信頼とし、互酬性（お互い様）の規範、ネットワークを地域の課題の共有、地域の中でのつながり、地域社会全体の力としての結集としており、まさに集落を単位としたソーシャル・キャピタルを意味し、そこには、生活者として主体的な参加と役割が存在しており、支え合いの中で生きる文化が根づいている、と書かれている。

III 概念の類型

ソーシャル・キャピタルの先行研究を歴史的変遷とともにレビューすることによって整理したが、次はソーシャル・キャピタルを類型化した概念に言及したい。

公共財、クラブ財、私的財

ソーシャル・キャピタルは、信頼・規範などの価値観と、個人や企業などの間の具体的な関係であるネットワークとの2つに分けることができる。信頼・規範などの価値観は、社会や広範なグループに関するものである場合が多く、メンバー全体への信頼や規範であり、特定の個人に対する信頼・規範でない公共財の性質を持っている。一方、ネットワークは基本的に個人

や企業などの間に存在するため私的財としての性質を持っている。ネットワークが特定の規範と結びつくと、特定のメンバーの間だけで消費の非競合性を持つクラブ財としての性質を持っている¹⁷。

ブリッジング（橋渡し型）とボンディング（結束型）

基本概念の一つに、異質な者同士を結びつけるブリッジング（橋渡し型）な社会関係資本と、同質な者同士が結びつくボンディング（結束型）な社会関係資本というナラヤンによる区別がある¹⁸。NPOなどのネットワークはブリッジング（橋渡し型）な社会関係資本であり、新しい情報を得たり、逆に情報を流すためにはバックグラウンドが異なる人々のほうが適している。なぜなら、バックグラウンドが異なれば、それぞれが異質なネットワークに属し、異なる情報源を持っていることが多いからだ。偶然にしろ、意図したにしろ、個人や企業がおかれた社会的文脈における相対的な位置が、社会関係資本の質を決める。ジェームス・コールマンはこれを開いたネットワークと呼んでいる。一方、ボンディング（結束型）な社会関係資本は、大学の同窓会、商店街や消防団等の地縁的な組織などで結束を強化する傾向があり、ネットワークが閉じているが、互酬性の規範がより貫徹しやすいと論じている¹⁹。

「垂直型」と「水平型」

参加組織の類型により分類する「垂直型」と「水平型」という類型もある。

「垂直型」は、政治関係の団体や会、業界団体・同業団体、市民運動・消費者運動、宗教団体などの内部に垂直的な上下関係のある団体をさし、「水平型」は、ボランティアグループ、スポーツ関係のグループやクラブ、町内会・老人クラブ・消防団、趣味の会などの上下関係や主従関係のない水平的な関係の団体をさす²⁰。

「構造的」ソーシャル・キャピタルと「認知的」ソーシャル・キャピタル

構成要素の特徴に着目した類型に「構造的」と「認知的」がある²¹。

「構造的ソーシャル・ネットワークとは、客観的に（観察や記録によって）検証できる人々の行動（関係のつながり、ネットワークといったもの）を指すものである。一方で、認知的ソーシャル・キャピタルとは、人々の感覚（価値や認識といったもの）を指し、それゆえに主観的なものである」と述べられている。また、高いレベルの認知的ソーシャル・キャピタルは良好なメンタルヘルスと関連しているが、高いレベルの構造的ソーシャル・キャピタルは時としてメンタルヘルスの悪化と関連する。この概念はパットナムの示すネットワーク（構造的側面）と信頼、互酬性の規範（認知的側面）である。

構造的ソーシャル・キャピタルでは、ネットワークを組織や役割、関係性について明らかにしている。活動の形態をソーシャル・キャピタルが影響を及ぼす分野²²（地域²³、福祉^{24,25}、教育^{26,27}）に関して分析している。ソーシャル・キャピタルは教育によって醸成されるため、大学教育にソーシャル・キャピタルを取り入れ地域に貢献する²⁸などの報告がある。大きくフォーマルなネットワーク（学校、スポーツ、宗教、政治、趣味、に関連して認知されたグループ）とインフォーマルなネットワーク（友人、家族、隣人、職場の仲間）とを区別している。

認知的ソーシャル・キャピタルでは、主に互酬性の規範、信頼、ネットワークのマイクロ（個人）の意識として調査している。先行研究ではソーシャル・キャピタルを点数化した意識の調査は多く、パットナムをはじめイチロー・カワチ、稲葉、近藤らが行っている。

稲葉²⁸は経済学の立場で、ソーシャル・キャピタルは私的財、準公共財、公共財の3つの異なる財・サービスを含み、その他、心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワークと定義し、認知的な価値観から構造的なものへと次第に変化したと述べている。心の外部性とは人々の心に働きかけて、人々が認識して初めて意味を持つもので、言い換えると絆のような人と人を組織と組織をつなげる信頼のようなものである。

表1 ソーシャル・キャピタルの視点

提唱者	分類
パットナム	「信頼」、「規範」、「ネットワーク」 「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」
ナラヤン	「橋渡し型（ブリッジング）」、 「結束型（ボンディング）」、 「両方の性質を持ち合わせた型」
稲葉	[心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワーク]と定義 範囲「マイクロレベル（個人）」、「メゾマイクロレベル（地域）」、 「マクロレベル（市・県）」 性格「構造的なもの」、「価値観などの認知的なもの」 「社会における信頼・規範・ネットワーク」という定義は、狭義（私的財）「ネットワーク」と広義の定義（公共財）「信頼・規範」、さらに両者の中間（クラブ財）としての「特定のネットワーク間の信頼・規範」の3つに分類できる ³⁰ 。 私的財；個人間ないしは組織間のネットワーク 公共財；社会全般における信頼・規範 クラブ財；ある特定のグループ内における信頼・規範（含む互酬性）

以上のようにソーシャル・キャピタルは、個人に帰すると考える社会学や互酬性の規範、信頼に重きを置くコミュニティや社会全体の協調的な活動が健康に関係あるとする社会疫学とさまざまである。日本には古くから言われているように、結合型の凝集性の強さによる「村八分」というような排他的な言葉や、「情けは人の為ならず」、「持ちつ持たれつ」とお互い様というような支え合う互酬性や信頼を表す言葉がある。稲葉³¹はサン＝テグジュペリの『星の王子さま』の中で出てくる狐が王子さまへ「いちばんたいせつなことは、目に見えない」³²という言葉を用いて、ソーシャル・キャピタルを目に見えないいちばん大切なことを扱おうという試みのひとつと述べている。そのことは、目に見えないものを見つめ感じる力を養うことでもあると考える。

IV 国内におけるソーシャル・キャピタルの傾向

ハニファン以来ソーシャル・キャピタルの論文は、教育、経済、社会学で出はじめ、ブルデュー、

パットナムが個人からネットワークに広げ、さらにイチロー・カワチの「ソーシャル・キャピタルと健康」より国内でも公衆衛生学、社会疫学の論文が 2009 年以降軒並み増えている。このことは井上³³らのソーシャル・キャピタルと健康に関しての公衆衛生学に関する文献研究で明らかとなり、研究対象は全国からの抽出調査 8 件 (14.8%)、市町村単位 10 件 (18.5%)、高齢者 17 件 (31.5%) と最も多く、量的研究にくらべ質的研究が稀少で、ソーシャル・キャピタルを測定する調査項目は研究者によって多様であったことを指摘している。その他、「信頼」「規範」「ネットワーク」の 3 つの構成要素別の分類もあった。

原田³⁴は社会学の立場より地域の文脈効果から集合的効力感に着目したソーシャル・キャピタルの研究をおこなっているが、地域効果 (neighborhood effect) の研究蓄積が、わが国の老年学研究では十分でないとして述べている。村山³⁵は地域保健活動においてソーシャル・キャピタルの特徴およびその健康影響を適切にアセスメントし、計画段階からソーシャル・キャピタルの醸成を意識しておく必要があると述べている。杉澤³⁶はソーシャル・キャピタルは高齢者ほど必要性が増し、公衆衛生領域に概念としてソーシャル・キャピタルが日本に導入されたのは最近のことであるが、日本におけるコミュニティ政策のことはほとんどで触れていない。公衆衛生学や老年学分野でソーシャル・キャピタルの醸成を議論する場合には、コミュニティ政策の科学的評価を基礎とすることが必要であると結んでいる。

佐々木³⁷によると若年女性を対象にした研究で、野菜・果物類を扱う店舗数が多い地域に住む人ほど、そして、菓子・パン類を扱う店舗数が少ない地域に住む人ほど、好ましい食習慣の傾向をもつことが明らかとなったが、共食と食習慣、食育や食環境整備といった研究成果は乏しいことが述べられている。地理学をはじめとした研究では、岩間ら³⁸が低栄養リスク高齢者の析出と移動販売車事業の評価で、ソーシャル・キャピタルと食品摂取の多様性調査³⁹を行っている。高齢者の食生活改善を念頭に置く場合、食生活が悪化した高齢者の所在を正確に把握したうえで停留所を設置し、購入品目に非生鮮食料品が高い割合を占めていた高齢者の食生活改善のため、食育と連携した生鮮食料品の購買促進が必要であると述べている。

地域では、ソーシャル・キャピタルと合わせて地域ガバナンス⁴⁰を並行して考える食の介入を評価する必要がある。「地域ガバナンス論」とは、農村政策を動かすものとして、地域住民やその自治組織、各種の機能組織、さらには地域外の都市住民、NPO等の多様な主体が公共領域にかかわる新たな地域論である。豊かなソーシャル・キャピタルが、地域づくりの 3 要素⁴¹ (参加の場づくり、暮らしの物差しづくり、金とその循環づくり) につながり、農村漁村の魅力となる。地方自治体では、「新しい公共」として三重県の「文化力」を生かした自立・持続可能な地域づくり「^{うま}美し国・三重」が、自発的な地域づくりグループへの支援、自律性・持続性を高める仕組みづくりを行っている。その中のひとつ、住民交流カフェプロジェクトは、障害者と健常者に交流・対話の場を設けることを目的に、料理教室や勉強会、意見交換会を開催している。この他、四日市市の地産地消・商店街活性化・福祉のまちづくり連携プロジェクト、医食同源・三重の生物資源利活用プロジェクトなどの社会関係資本のネットワークづくりが示されている⁴²。

地域福祉とソーシャル・キャピタルとの関連では、野口⁴³はソーシャル・キャピタルを地域福祉を推進するプロセスにおける「資源」と捉え、またソーシャル・キャピタルの醸成プロセスは、地域福祉の推進するプロセスの一部をなしていると捉えている。川島⁴⁴は介護予防サービスにおけるソーシャルワーカーの役割とソーシャル・キャピタルに着目し、ソーシャルワーカーが、地域のボランティアやNPO法人などのソーシャル・キャピタルの構成要素を組織化（システム化）していくことがソーシャルワーカーの重要な役割であり、そのシステム化が進んでいる地域と進んでいない地域では、ソーシャル・キャピタルの豊かさも異なり、一般高齢者の健康状態の度合いも違うのではないかという仮説を立てている。数に限りのある専門職だけで一般高齢者に対する介護予防サービスを行うのは困難を極める。そういった点においても、地域のソーシャル・キャピタルを豊かにし構成要素となる人的資源を育てていくことは、今後、ソーシャルワーカーの重要な役割になるであろう、と述べている。つまり、ソーシャルワーカーは、よりソーシャル・キャピタルが豊かになるような介入を行わなければならない。そのためには、ソーシャル・キャピタルの構成要素である地域のボランティアなどの人的資源を、ソーシャルワーカーがシステム化していくことが肝要であるとまとめている。

井上⁴⁵は、ソーシャル・キャピタルの質的研究が少ないことを指摘、農村における健康に資するソーシャル・キャピタルの質的分析を高齢者へのグループインタビューを通じて行っている。その結果4つのカテゴリー【自然との共生】、【農村ならではの信頼関係の維持】、【農村の社会規範を重んじる】、【農村であることを活かした社会参加とネットワーク】を抽出、強い絆に基づく結束型ソーシャル・キャピタルの側面、橋渡し型ソーシャル・キャピタルの視点も育まれ、農村における高齢者の健康づくりや豊かなコミュニティづくりを推進していくにあたり有用な知見を得ることができたと述べている。

V 食と健康に関わるソーシャル・キャピタル

健康日本21（第2次）⁴⁶の「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」として、21世紀の我が国において少子高齢化や疾病構造の変化が進む中で、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、子どもから高齢者まで全ての国民が共に支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージ（乳幼児期、青壮年期、高齢期等の人の生涯における各段階をいう。以下同じ。）に応じて、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現し、その結果、社会保障制度が持続可能なものとなるよう、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な

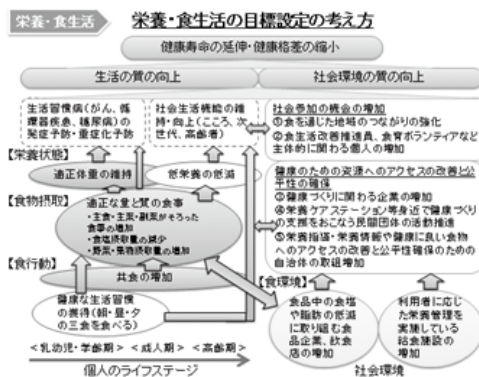


図1 健康日本21（2次）

出典 厚生労働省参考資料スライド集より
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kenkounippon21.html/

事項を示した（平成 25 年度から平成 34 年度までの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動」である）。生活の質の向上と社会環境の質の向上が、健康を支え守るための社会環境の整備にソーシャル・キャピタルの向上とあり、地域のつながりの強化・社会参加の機会の増加、食を通じた地域のつながりの強化、食生活改善推進員、食育ボランティアなど主体的に関わる個人の増加を挙げている。

具体的な目標

- ① 地域のつながりの強化（居住地域でお互いに助け合っていると思う国民の割合の増加）
- ② 健康づくりを目的とした活動に主体的に関わっている国民の割合の増加
- ③ 健康づくりに関する活動に取り組み、自発的に情報発信を行う企業登録数の増加
- ④ 健康づくりに関して身近で専門的な支援・相談が受けられる民間団体の活動拠点数の増加
- ⑤ 健康格差対策に取り組む自治体の増加（課題となる健康格差の実態を把握し、健康づくりが不利な集団への対策を実施している都道府県の数）

以上のようにソーシャル・キャピタルを個人（ミクロレベル）からコミュニティ（メゾレベル）、さらに社会（マクロレベル）まで広げたネットワークでとらえている。

VI ソーシャル・キャピタルの食の役割

日本におけるソーシャル・キャピタルの食の役割は、まさに平均寿命日本一の長野県を抜きにしては語れない。長野県の健康長寿に寄与したと示唆される活動を整理すると大きく 2 つ挙げている⁴⁷。①住民に寄り添った活発な地域医療活動 農村医療の取り組みをはじめとした厚生連医療関係機関や国民健康保険関係医療機関の地域医療活動 ②行政（保健所、市町村、保健師、管理栄養士・栄養士等）と地域の健康ボランティア（保健補導員、食生活改善推進員等）が連携した健康づくり活動とある。昭和 30～40 年代に生活改善推進協議会が設立され、おおむね昭和 50 年～平成年代には、栄養分野では食塩摂取量を抑制するための「県民減塩運動」が、栄養士会、食生活改善推進協議会、マスコミ等と連携して行われた。ここで注目したいのは、専門職はさることながら健康ボランティアである保健補導員や食生活改善推進員等が、専門職による地域医療保健活動と住民との橋渡し役として活動を支えたことである。県民の健康に対する意識の高さと、さまざまな主体が連携した“活動の積み重ね”があったことである。この健康ボランティアの活発な活動が大きな特徴で、1945（昭和 20）年に発祥した保健補導員制度による地区から選ばれた保健補導員が、健康づくりや検診の重要性等を自ら学習し、家族とともに実践しながら、地域住民に検診受信の勧奨を行い、食生活改善推進員が、「お隣さん、お向かいさん」等の地域住民に対して戸別訪問する等、きめ細かい働きかけを積極的に行ってきた⁴⁸。

浅野⁴⁹は、長野県の保健補導員がソーシャル・キャピタルの高い地域づくりへ貢献した経緯を述べている。保健補導員はブロック会の学習で、「自分に必要な食事を知らう」、「減塩食の調理実習」などを管理栄養士から、「がん予防」、「生活習慣病予防」、「骨粗しょう症」を保健師から学び、2 年間の任期で学んだことを地域へ広げ、ソーシャル・キャピタルの高い地域づくり

に貢献している。今村⁵⁰によると、長野県には、「人のために率先して動く労を厭わない」という意味の「ズクを出す」という言葉があるように、保健補導員制度はそうしたさまざまな人の「ズク」によって支えられているといっても過言ではない、と長野県の健康長寿を築き上げた文化・社会を指摘している。公衆衛生活動において、「アセット・モデル」という方法が提唱されているが、「アセット・モデル」は、問題に目を向けて「ないものねだり」をするより、今ある生活およびそれを取り巻く「資源」や「良い点」を見つめ直し、ヘルスプロモーションに生かしていくというモデルである。まさに保健補導員活動を意味している。

地域のつながりが健康に影響することについて、ソーシャル・キャピタルと健康⁵¹との関連が報告されている。ソーシャル・キャピタルとは、ある社会における相互信頼の水準や相互利益、相互扶助に対する考え方（規範）で、健康でかつ医療費が少ない日本の地域の背景に「いいコミュニティ」⁵²があると指摘している。したがって、地域のつながりの強化（ソーシャル・キャピタルの水準を上げること）、「いいコミュニティ」づくりは、健康づくりに貢献すると考えられる。従来の垂直的な行政主導型だけではなく、新たな方向性として、住民が楽しく主体性を発揮できる水平的な健康作りの場が必要である。住民の主体的な活動を把握する指標として、「ボランティア活動」がある。そのことは、健康日本21（2次）では、食生活改善推進員、食育ボランティアなど主体的に関わる個人の増加とある。

また、健康日本21（2次）の「高齢期の健康」においても、就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合の増加とある。高齢期における仕事、ボランティア活動、趣味・稽古事等の社会参加・社会貢献活動が、将来のADL（日常生活動作）障害のリスクを減少させ、介護予防推進ボランティア活動が、高次の生活機能やソーシャルネットワークの低下を抑制するなど報告があり⁵²、高齢期の健康に就業やボランティアが有効であることが分かる。その他、低栄養対策として、高齢者が高齢者の食環境を支援する立場も示され、高齢者のプロダクティビティ（活力）を生かす社会環境の整備が急務であると示されている。

「コミュニティ」概念の中心は、集団としての「共同性」と「地域性」の2要件が満たされることにあり、生活の包括的な共同性を合意している。「コミュニティ」概念そのものが多義である中でも、主観的な所属意識（われわれ意識）、境界意識によってシンボリックに構築されるコミュニティ論（コーエン、2005）、望ましい状態という「理想」概念、期待概念、政策理念を表す用法もあり、学術用語としては曖昧さが伴っている⁵³。健康日本21（2次）で示された「いいコミュニティ」は、漠然とした概念ではあるが、ソーシャル・キャピタル指標によって数値化し、ある程度客観的な実情把握が可能になった。特に健康については、『ソーシャル・キャピタルが高い州ほど健康で死亡率が低い』というような「全般的な傾向」が存在することが、定量的に明

* 「いいコミュニティ」とは、今村晴彦、園田紫乃、金子郁容『コミュニティのちから』慶應義塾出版会（2010）に、コミュニティは様々な意味を持っているが、ここでいうコミュニティとは、居住地や生活の場を共有する人々の集まりと考える。「個々人の努力は基本であるが、「結果はその人次第だ」ということで終わりにせず、人と人とのつながりの力、皆が一緒に汗をかくて同じことを目指すときに生まれてくる力を引き出すことによって、一人ひとりの力を単純に足したものの以上の効果が出る。」とある。

らかになった。これまで「健康」はもっぱら個人的な生活習慣や医療アクセスと関係していると考えられていたのに対して、人と人の「つながり」が大事だという新しいメッセージが提示された⁵⁴。

健康日本 21 (2次) に示された「社会参加の機会の増加

の「食生活改善推進員、食育ボランティアなど主体的に関わる個人の増加」とあるように食生活改善推進員の実態を見ることにする。その食生活改善推進員の組織の関係性は行政とかかわりながら図2のように垂直的である。頂点にある日本食生活協会のホームページ⁵⁵より「わが家の食卓を充実させ、地域の健康づくりを行うことから出発した食生活改善推進員は、「食生活を改善する人」を意味します。豊かな感性と知性と経験が一人ひとりの力となり結集され、“私達の健康は私達の手で”をスローガンに、食を通じた健康づくりのボランティアとして活動を進めてきました。」とある。

次に、地域で考えていく必要がある問題として、地域包括ケアシステムの「地域別の(地域の特性に合った)」(=community-based)と「医療と介護サービスの一体的な提供」(=integrated care)の両方の条件を満たすことが求められている。「地域別の(地域の特性に合った)」(=community-based)の基盤創りの中心は住民で、積極的な態度で参画し、マネジメントすることが望ましい⁵⁶と述べられている。地域包括ケアシステムにとって、高齢者の栄養は重要な課題であるが、栄養状態は生命にかかわる問題として、介護保険でも「栄養ケア・マネジメント^{**}」として重要視されている。在宅での高齢者が抱える問題として、セルフ・ネグレクト⁵⁷や買い物難民⁵⁸、認知症、身体機能の低下等により生じる栄養状態の悪化がある。医師へのインタビュー調査から、在宅高齢者の栄養アセスメント^{***}のシステムが整っておらず、地域のなかで在宅高齢者の栄養に留意する役割も明確になっていないことが示された⁵⁹。ボランティアである食生活改善推進員が地域に満遍なく存在することによって、地域のソーシャル・キャピタルの醸成につながるものと考えられる。

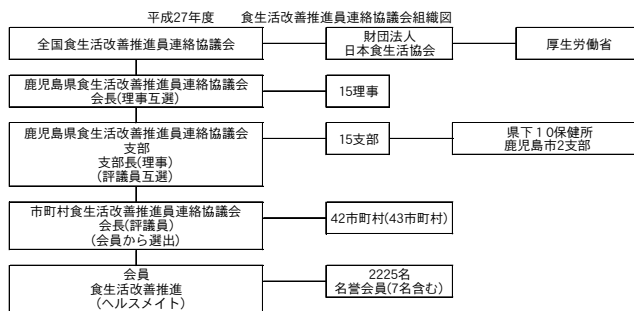


図2 食生活改善推進員連絡協議会組織図

** 栄養ケア・マネジメント；介護保険施設入所者の低栄養の改善は介護予防の重要な要件であり、入所者に対する管理栄養士の行う栄養管理が介護報酬において評価されたものである。(藤澤良和 [編著]：栄養・健康データハンドブック、P425 (2015))

*** 栄養アセスメント；栄養に関する問題、それらの原因、さらに意義を識別するために必要なデータ取得・解明・検証するためのシステムチックな方法である。それは、常に連続され、非線形で動的な過程であり、初期のデータ収集でもある。また、特定の基準と比較することにより、患者やクライアントの症状を継続的に再評価や分析することでもある。栄養アセスメントのデータから、食物・栄養の専門職は栄養診断・問題が存在するか否かを決定することができる。(日本栄養士会：国際標準化のための栄養ケアプロセス用語マニュアル、第一出版株式会社、2-3 (2012))

VII おわりに

ソーシャル・キャピタル概念は各分野によって微妙に違うが、食に関してどのように貢献できるのかを概念整理するとともに文献整理を行った。近年健康格差⁶⁰が話題となり、貧困と食・健康との関連、高齢者の栄養状態などが問題となっている。構造的ソーシャル・キャピタルとして地域に貢献している食生活改善推進員は、学習意欲と地域への食育や食農学習で築いたネットワーク、水平型のソーシャル・キャピタルとして維持、拡大している。また、認知的ソーシャル・キャピタルの食意識と食の持つ社会性^{61 62}が価値観や心情に影響し、コミュニティ・モラル^{63 64}（地域に対する愛着と貢献したいという思い）が相互に芽生え、ソーシャル・キャピタルをさらに醸成すると考える。まさに食とソーシャル・キャピタルは密接な関係があり、行政の管理栄養士、保健師等の専門職や農業とボランティアの食生活改善推進員らが連携することで、コミュニティ形成に効果的に働くと仮説をたて、検証することを今後の課題としたい。

- 1 内閣府ホームページ 共生社会 <http://www.cao.go.jp/seisaku/seisaku.html#souki> アクセス 2016. 9.16
- 2 Hanifan, J. Lyda (1916) . “New Possibilities in Education,” The Annals of the America Academy of Science (1916) 員 Elenor Ostrom and T. K. Ahn (ed). Foundations of Social Capital (2003), Edward Elger.
- 3 農村振興局（平成 18 年 12 月 19 日）ソーシャル・キャピタルをめぐる内外の動き
- 4 稲葉陽二（2011）「ソーシャル・キャピタル入門」中公新書 P19
- 5 Bourdieu, P. (1986) The forms of capital, In Richerdson, J. (ed) Handbook of Theory and Reserch for the Sociology of Education, 241-258, New York: greenwood.
- 6 斉藤誠（2003）立命館国際研究（Coleman:1997）
- 7 Putnam.Robert(1992),Making Democracy Work:Civic Tradition in Modern italy, Princeton University Press.(河田潤一郎訳『哲学する民主主義－伝統と改革の市民的構造』NTT 出版, 2001)
- 8 パットナム RD(2006):「孤独なボウリング - 米国コミュニティの崩壊と再生」柴内康文訳, 東京: 柏書房
- 9 フランシス. フクヤマ（2000）「大崩壊」の時代 上 P31 下早川書房
- 10 World Bank(2000) “*World Development Report 2000/2001.Attacking Poverty*” , New York:Oxford University Press.
- 11 稲葉陽二（2007/2009）「ソーシャル・キャピタル」生産性出版 P29
OECD(2001).*The well-being of Nations—the Role of Human and Social Capital*.
- 12 イチロー・カワチ, S.V. スブラマニアン, ダニエル・キム（2008, 2011）（藤澤由和, 高尾総司, 濱野強訳）『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社
- 13 イチロー・カワチ, ブルース・P・ケネディ著, 近藤克則, 橋本英樹他訳（2004）『不平等が

健康を損なう』日本評論社

- 14 イチロー・カワチ (2013) 『命の格差は止められるか』小学館
- 15 農林水産省農村振興局・農村におけるソーシャル・キャピタル研究会 (2007) 「農村のソーシャル・キャピタル」～豊かな人間関係の維持・再生に向けて
- 16 農林水産省食料産業局 (2015) 「地域における食と農と福祉の連携のあり方に対する実態調査事業報告書」平成27年1月
- 17 稲葉陽二 (2007/2009) 「ソーシャル・キャピタル」生産性出版 p5
- 18 Narayan, D. (1999) Bonds and Bridges: Social capital and Poverty, Poverty Group, PREM, THE World Bank.
- 19 稲葉陽二 (2011) ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ, 中公新書, 31-33
- 20 川島典子 (2010) 「介護予防サービスにけるソーシャル・キャピタル」, 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要 5, 229-241
- 21 T. ハーフアム 「社会調査による地域レベルのソーシャル・キャピタル測定」 イチロー・カワチ, S.V. スブラマニアン, ダニエル・キム (2008, 2011) (藤澤由和, 高尾総司, 濱野強訳) 『ソーシャル・キャピタルと健康』日本評論社
- 22 稲葉陽二 (2011) ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ, 中公新書, 41
- 23 坪井明彦他高崎経済大学附属産業研究所: ソーシャル・キャピタル論の探求, 日本経済評論社, 59-73 (2011)
- 24 川島典子 (2011) 「介護予防サービスにけるソーシャル・キャピタル」, 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要 5, 229-241
- 25 杉澤秀博: 「老年学におけるソーシャル・キャピタルに関する研究の意義と課題」老年社会科学 第37巻第4号 pp465 - 472 (2016)
- 26 稲葉陽二, 大守隆, 近藤克則他 (2011) ソーシャル・キャピタルのフロンティア, ミネルヴァ書房, 173-196
- 27 稲葉陽二 (2011) ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ, 中公新書, 95-110
- 28 久木元秀平 (2011) ソーシャル・キャピタルと大学の地域貢献, 大阪公立大学共同出版会
- 29 稲葉陽二 (2011) 「ソーシャル・キャピタル入門」中公新書
- 30 稲葉陽二 (2011) ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ, 中公新書, 6-7
- 31 稲葉陽二 (2007/2009) 「ソーシャル・キャピタル」生産性出版 p5
- 32 サン＝テグジュペリ 「星の王子さま」河野万里子訳, 新潮出版 p 108
- 33 井上智代, 片平伸子, 平澤則子, 藤川あや, 飯吉令枝, 高林知佳子 (2013) 「日本におけるソーシャル・キャピタルと健康に関する文献研究」新潟県立看護大学紀要 2: 10-15
- 34 原田兼 (2016) 「社会学の系譜から地域の文脈効果を再考する」老年社会科学, 第37巻第4号 pp447-455
- 35 村山洋史 (2016) 「ソーシャル・キャピタルの多面性—地域保健活動にいかに関与を目指すか

- ー」老年社会科学 第37巻第4号 pp456-464
- 36 杉澤秀博 (2016) 「老年学におけるソーシャル・キャピタルに関する研究の意義と課題」 老年社会科学 第37巻第4号 pp.465-472
- 37 佐々木敏 (2013) 「食環境と食習慣－日本人若年女性を例にして」『ソーシャル・キャピタルと地域の力 沖縄から考える健康と長寿』編者イチロー・カワチ, 等々力英美 pp.49-60
- 38 岩間信之, 田中耕市, 駒木伸比古, 池田真志, 浅川達人 (2016) : 「地方都市における低栄養リスク高齢者集住地区の析出と移動販売車事業の評価－フードデザート問題研究における買い物弱者支援事業の検討－」 地学雑誌, 125(4) 583 - 606
- 39 熊谷 修, 渡辺修一郎, 柴田 博, 天野秀紀, 藤原佳典, 新開省二, 吉田英世, 鈴木隆雄, 湯川晴美, 安村誠司, 芳賀 博 ((2003) 「地域在宅高齢者における食品摂取の多様性と高次生活機能低下の関連」 日本公衆衛生雑誌, 50, 1117 - 1124
- 40 小田切徳美 (2011) 『農山村再生』岩波書店
- 41 小田切徳美 (2011) 『農山村再生』岩波書店 P42
- 42 稲葉楊二 (2011) 「ソーシャル・キャピタル入門」中公新書 pp.64-65
- 43 所めぐみ (2007) 「ソーシャル・キャピタル概念と地域福祉についての一考察」 龍谷大学紀要, pp11-20
- 44 川島典子 (2010) 「介護予防サービスにおけるソーシャル・キャピタル」, 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要 5, 229-241
- 45 井上智代, 渡辺修一郎 (2015) 「農村における健康に資するソーシャル・キャピタルの質的研究－高齢者へのグループ・インタビューを通じて－」 日本農村医学会雑誌 第63巻第5号 pp.723 - 733
- 46 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_01.pdf
- 47 長野県健康福祉部健康福祉政策課 『長野県健康長寿プロジェクト・研究事業～長野県健康長寿の要因分析～』日本栄養士会雑誌, Vol.58 6月号, 5-8, 2015
- 48 小林良清 『健康長寿県・長野』のこれまで&これから』老年社会科学, 第35巻第4号, 455-459, 2014. 1
- 49 浅野章子 (2013) 「保健補導員と協働で進める健康づくり ソーシャルキャピタルの高い地域づくり」保健師ジャーナル Vol.69 No.10, pp.830 - 835
- 50 今村晴彦 (2014) 「健康長寿を築き上げた信州人の文化・社会－長野県の保健補導員制度からの考察－」 老年社会科学 Vol.35-4, pp.460 - 465
- 51 イチロー・カワチ他 (2008) ソーシャル・キャピタルと健康, 日本評論社,
- 52 島貫秀樹, 本田晴彦, 芳賀博, 他: 地域在宅高齢者の介護予防推進ボランティア活動と社会・身体的健康およびQOL との関係, 日本公衛詩, 第54巻第11号 749-759, 2007
- 53 碓井崧 (2013) 『食と農のコミュニケーション－論地域活性化の戦略』創元社, 12-13,
- 54 今村晴彦, 園田紫乃, 金子郁容 (2010) 『コミュニティのちから』慶應義塾出版会, P123

- 55 <http://www.shokuseikatsu.or.jp/kyougikai/index.php> 8,13(2016)
- 56 筒井孝子 (2016) : 「こくほ随想」 社会保険出版社 3月4日 <http://www.shaho-net.co.jp/zuiso/latest/11.html>
- 57 専門職がかかわる高齢者のセルフ・ネグレクト事例の実態と対応の課題 : 地域包括支援センターを対象とした全国調査の結果より
- 58 杉田聡 (2010) 『買い物難民もうひとつの高齢者問題』 大月書店
- 59 大塚理加, 野中久美子, 菊池和則ほか (2012) : 地域高齢者の栄養改善のための生活支援. 老年社会科学, 34(3) : 403 - 411
- 60 『特集 健康格差』 週刊東洋経済 2016.7.2 pp.44-71
- 61 曾退友美, 山本久美子, 赤松利恵, 林芙美, 武見ゆかり (2015) 職場の食環境に対する勤労者の認知と食習慣との関連, 栄養学雑誌, 73,108-117
- 62 武見ゆかり (2001) 高齢者における食から見た QOL 指標としての食行動・食態度の積極性尺度の開発, 民族衛生, 67, 3-27
- 63 小山弘美 : 「地域の社会関係資本測定のための指標再考」, 『世田谷自治政策』, 117-137
- 64 赤堀方哉, 山口泰雄 (2000) 地域における子供スポーツへのコミットメントがコミュニティ・モラルに及ぼす影響に関する研究, スポーツ社会学研究 8, 86-97